

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第21期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ジャパンケアサービスグループ
【英訳名】	JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 袋 秀 男
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)6688(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画・管理本部長 松 井 康 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)7841
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画・管理本部長 松 井 康 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	7,830,989	12,914,154	20,548,196	20,046,316	20,545,940
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	350,490	△1,303,993	△1,117,825	543,823	601,431
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	133,449	△1,316,174	△1,654,460	368,766	584,550
包括利益 (千円)	—	—	—	—	580,895
純資産額 (千円)	3,837,295	2,327,342	753,891	1,124,351	1,580,820
総資産額 (千円)	8,395,822	13,265,685	11,404,477	11,058,610	11,517,390
1 株当たり純資産額 (円)	464.50	281.73	88.60	136.11	191.40
1 株当たり当期純利益 又は1 株当たり 当期純損失(△) (円)	16.15	△159.32	△200.28	44.64	70.77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	17.5	6.4	10.2	13.6
自己資本利益率 (%)	3.5	△42.7	△108.2	39.7	43.4
株価収益率 (倍)	15.48	—	—	7.53	5.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,404	△2,436,651	△260,863	682,735	557,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187,243	△2,909,523	58,422	91,285	△74,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,443	5,294,366	△152,945	△913,196	△498,097
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,331,300	1,279,491	924,105	784,929	769,211
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	591 [2,093]	2,461 [5,278]	2,079 [4,877]	1,921 [4,439]	2,137 [4,406]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期より、平成19年9月10日付、株式会社ジャパンケアサービス北海道等12社は株式会社コムスンと分割契約を締結しており、同日から連結の範囲に含めております。事業開始(効力発生日)については平成19年11月1日になります。

なお、第18期において連結子会社でありました株式会社ジャパンケアフレンズは清算したため連結範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	6,792,102	7,310,944	2,984,183	1,268,117	1,501,795
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	341,870	80,040	△19,322	211,358	423,485
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	104,196	73,924	△302,462	301,392	137,256
資本金	(千円)	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859
発行済株式総数	(株)	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000
純資産額	(千円)	3,956,745	3,836,891	3,593,419	3,918,522	3,916,609
総資産額	(千円)	7,836,976	13,124,600	11,409,224	11,214,318	10,852,239
1株当たり純資産額	(円)	478.96	464.46	435.01	474.36	474.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (一)	5.00 (一)	— (一)	10.00 (一)	15.00 (一)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	12.61	8.95	△36.61	36.49	16.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.5	29.2	31.5	34.9	36.1
自己資本利益率	(%)	2.6	1.9	△8.1	8.0	3.5
株価収益率	(倍)	19.83	16.20	—	9.21	21.66
配当性向	(%)	79.3	55.9	—	27.4	90.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	550 [1,837]	553 [1,665]	93 [26]	48 [16]	60 [15]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第19期より、平成20年8月1日付、株式会社ジャパンケアサービスグループから株式会社ジャパンケアサービスへの介護事業の吸収分割をしました。株式会社ジャパンケアサービスを分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスグループを分割準備会社として設立し、この分割準備会社を分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。
なお、分割期日をもちまして、分割会社は株式会社ジャパンケアサービスグループに分割準備会社は株式会社ジャパンケアサービスに商号変更しました。

4 平成23年3月期の1株当たり配当額15円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年12月	札幌市豊平区月寒西一条四丁目3番2号に在宅介護サービスおよび介護用品機器の販売を目的として株式会社ケアサービス(現、株式会社ジャパンケアサービス)を設立。
平成3年4月	株式会社ケアフレンドおよび有限会社ケアサービス家政婦紹介所より営業の全部を譲受。 株式会社ケアフレンドより大人用紙オムツのプライベートブランドを継承。 有限会社ケアサービス家政婦紹介所より社団法人シルバーサービス振興会交付の在宅介護サービスのシルバーマーク(平成元年10月取得)を継承。 株式会社ジャパンケアグループ本部を吸収合併。 札幌市豊平区美園三条五丁目1番15号に本社を移転。
平成5年6月	社団法人シルバーサービス振興会より福祉用具レンタルサービスのシルバーマークを取得。
平成6年10月	札幌市中央区に札幌中央店および札幌中央ステーション(現 ヘルパーステーションハッピー札幌中央)を当社の第1号として設置。
平成7年4月	札幌市豊平区真栄五条二丁目1番5号に本社を移転。 札幌市より「札幌市ホームヘルプサービス事業」を受託。 24時間巡回型ホームヘルプサービス事業の受託。
平成7年6月	社団法人シルバーサービス振興会より福祉用具販売サービスのシルバーマークを取得。
平成8年8月	フランチャイズ契約の取扱い開始。
平成8年12月	東京都世田谷区にヘルパーステーションハッピー烏山を首都圏の第1号として設置。
平成9年1月	株式会社ケアサービスから株式会社ジャパンケアサービスに商号を変更。
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社ジャパンケアサービス(形式上の存続会社・札幌市中央区所在)と合併。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	過疎地域等在宅保健福祉サービス推進モデル事業を受託し、北海道奈井江町にヘルパーステーションハッピー奈井江を札幌市外の第1号として設置。
平成10年4月	東京都新宿区に東京本社を設置し、2本社体制(平成11年4月東京都豊島区に移転)。 当社の100%子会社、株式会社ジャパンケアテレコミュニケーションズ設立。(平成12年3月解散)
平成10年8月	仙台市泉区にヘルパーステーションハッピー仙台泉を東北地区の第1号として設置。
平成11年3月	仙台市泉区にデイサービスセンターを新設し、その事業を開始。
平成11年10月	当社の52%出資子会社、株式会社ホームケアフーズ設立。
平成11年12月	社会福祉法人ノテ福祉会より、訪問看護事業の営業の全部を譲受、訪問看護事業を開始。
平成12年10月	東京都豊島区北大塚一丁目19番12号 大塚ゼネラルビル3Fに東京本社を移転。
平成12年12月	当社と帝人株式会社は、在宅介護事業で資本・業務提携。 株式会社ホームケアフーズの株式を48%取得し、100%出資子会社とする。(平成13年8月社名を株式会社ジャパンケアフーズに変更)
平成13年8月	建設業の許可(東京都知事)をうける。
平成14年4月	東京都豊島区南大塚三丁目11番9号に東京本社を移転。
平成14年7月	株式会社ジャパンケアネットコム(平成16年4月社名を株式会社ジャパンケアブレーンに変更)の株式を79.3%取得し、子会社とする。
平成15年7月	株式会社ペイントハウスケアステーション21(平成16年4月吸収合併)の全株式を取得し、子会社とする。
平成15年10月	株式会社在宅介護ゆいまる(平成16年4月吸収合併)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年1月	東京都世田谷区で夜間対応型訪問介護(ナイトケアパトロール)を受託。
平成16年3月	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号に東京本社を移転。
平成16年4月	株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21および株式会社在宅介護ゆいまるを合併。 株式会社ジャパンケアネットコム(平成16年4月社名を株式会社ジャパンケアブレーンに変更)の介護事業部門を会社分割により承継。
平成16年7月	株式会社ジャパンケアフレンズの全株式を取得し、子会社とする。

年月	事項
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京都大田区に介護付有料老人ホーム遊雅東嶺町を開設。
平成17年7月	本店所在地を札幌市清田区から東京都豊島区北大塚一丁目13番15号に移転。
平成17年10月	東京都中央区のPFI導入で、子会社の中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社が業務を委託されている高齢者のための複合介護施設「相生の里」がオープン。
平成18年4月	当社のシステムグループを分離し、100%出資子会社、株式会社ジャパンケアクリエイトを設立。 当社が開発した「ナイトケアパトロール」が「夜間対応型訪問介護」として改正介護保険法において国の制度に位置づけられる。
平成19年4月	株式会社ジャパンケアフレンズの全事業を事業譲受。
平成19年11月	株式会社コムスンから「13都道府県の在宅系サービス事業」を吸収分割により承継。
平成20年1月	「夜間対応型訪問介護」の1事業所において初めて「損益分岐点」をクリア。
平成20年4月	株式会社クロス・ロードの株式80%を取得し、子会社とする。
平成20年7月	承継した「13都道府県の在宅系サービス事業」会社について株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社として、他12会社を吸収合併。
平成20年8月	事業会社 株式会社ジャパンケアサービス、株式会社ジャパンケアサービス東日本、株式会社ジャパンケアブレン、株式会社ジャパンケアフーズ、株式会社ジャパンケアクリエイト、株式会社クロス・ロード、中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社7社を傘下として純粋持株会社体制へ移行、商号を株式会社ジャパンケアサービスグループに変更。
平成21年8月	100%出資子会社、株式会社ジャパンケアドリームを設立。
平成21年10月	株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社クロス・ロードを吸収合併消滅会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成22年11月	株式会社バリエより介護付有料老人ホーム事業を譲受。
平成22年12月	社会福祉法人ノテ福祉会へ北海道札幌市の豊平区・清田区における認知症対応型共同生活介護事業及び介護付有料老人ホーム事業を譲渡。
平成23年6月	株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社ジャパンケアクリエイトを吸収合併消滅会社として合併。

(注) ヘルパーステーションとは、在宅介護サービスをおこなう事業拠点のことです。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および連結子会社)は、株式会社コムスンから承継した13法人を平成20年7月1日付で(株)ジャパンケアサービス東日本に統合し、また同年8月1日付で持株会社体制へ移行し、現在、当社および連結子会社7社（(株)ジャパンケアサービス、(株)ジャパンケアサービス東日本、(株)ジャパンケアフーズ、(株)ジャパンケアブレーション、(株)ジャパンケアクリエイト、中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)及び(株)ジャパンケアドリーム）で構成されており、介護事業に関わる訪問系居宅サービス、施設系居宅サービス、その他居宅サービス、居住施設サービスを主な事業として取り組んでおります。

なお、株式会社ジャパンケアクリエイトは、平成23年6月1日付で株式会社ジャパンケアサービスに吸収合併し、消滅しております。

当社は、持株会社として連結子会社の管理および経営指導を主たる目的としています。

訪問系居宅サービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護及び夜間対応型訪問介護サービスを提供しております。

施設系居宅サービス

通所介護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護サービスを提供しております。

その他居宅サービス

居宅介護支援、訪問歯科診療支援、地域包括支援センター、児童デイサービス、在宅介護支援センター、地域支援、ケアプラザ及び福祉用具貸与・販売を行っております。

居住施設サービス

介護付有料老人ホーム、特別養護老人ホーム及びケアハウスを運営しております。

（主な連結子会社）(株)ジャパンケアサービス、(株)ジャパンケアサービス東日本及び中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)

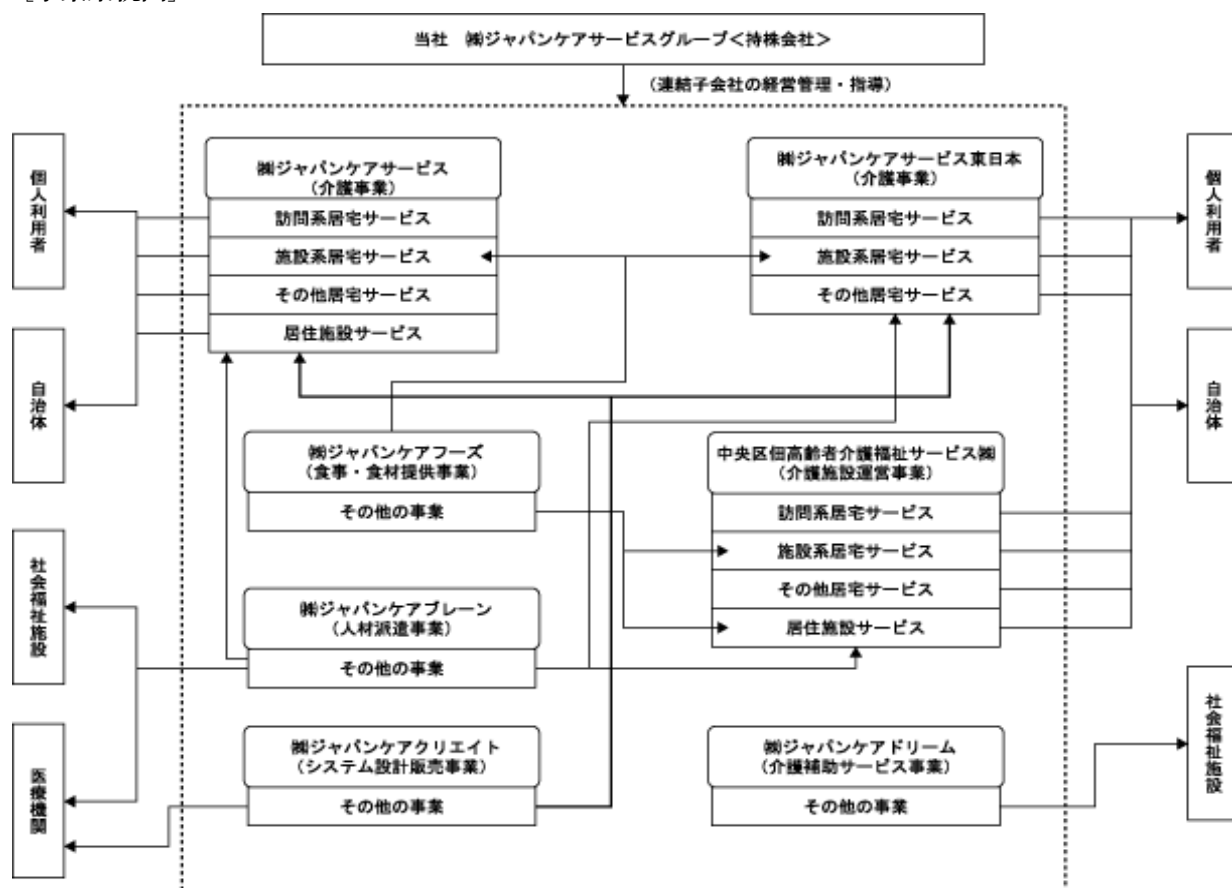
その他

通所介護サービス利用者に対する食事の提供、人材派遣及び有料職業紹介事業、介護保険関連システム設計・販売・保守業務及び介護補助サービスを行っております。

（主な連結子会社）(株)ジャパンケアフーズ、(株)ジャパンケアブレーション、(株)ジャパンケアクリエイト及び(株)ジャパンケアドリーム

以上に述べた事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジャパンケアサービス (注) 3	東京都 豊島区	50,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	100.0	役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアサービス 東日本(注) 4、5	東京都 豊島区	50,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス	100.0	役員の兼務あり。資金援助 あり。
(株)ジャパンケアフーズ	東京都 豊島区	30,000	その他	100.0	給食・食材管理運営委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケアブレーン	東京都 豊島区	37,000	その他	100.0	人材派遣、人材紹介の委託。 役員の兼務あり。
(株)ジャパンケア クリエイト(注) 6	北海道 札幌市 清田区	3,000	その他	100.0	介護保険関連システム設計 ・保守の委託。 役員の兼務あり。
中央区佃高齢者介護福祉 サービス(株)(注) 2	東京都 中央区	100,000	訪問系居宅サービス 施設系居宅サービス その他居宅サービス 居住施設サービス	44.0	役員の兼務あり。 資金援助あり。
(株)ジャパンケアドリーム	北海道 札幌市 豊平区	30,000	その他	100.0	介護補助サービス業務の委 託。 役員の兼務あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 (株)ジャパンケアサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,853,920千円
	(2) 経常損失	496,261千円
	(3) 当期純損失	167,922千円
	(4) 純資産額	2,676,080千円
	(5) 総資産額	5,924,661千円

4 (株)ジャパンケアサービス東日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,888,882千円
	(2) 経常利益	506,779千円
	(3) 当期純利益	460,278千円
	(4) 純資産額	△1,726,583千円
	(5) 総資産額	5,010,211千円

5 (株)ジャパンケアサービス東日本については、債務超過会社であり、債務超過額は1,726,583千円であります。

6 株式会社ジャパンケアクリエイトは、平成23年6月1日付で株式会社ジャパンケアサービスに吸収合併し、消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
訪問系居宅サービス	1,004 [3,244]
施設系居宅サービス	282 [675]
その他居宅サービス	389 [90]
居住施設サービス	132 [152]
その他	330 [245]
合計	2,137 [4,406]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60 [15]	40.0	4.6	5,123,089

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	60 [15]
合計	60 [15]

- (注) 1 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 2 当社の事業においてその人材獲得については、国家資格所有者(介護福祉士等)を中心とし、その他厚生労働省認定のホームヘルパー養成研修2級以上修了者、介護支援専門員等を雇用の対象としており、今後においても、サービスの質を確保する上で、こうした有資格者を継続的に雇用していく必要があります。
- 3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。平成23年3月31日現在の組合員数は6,351人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災の影響により弱い動きとなっており、また失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、個人消費にも弱い動きなどがみられました。先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。

介護サービス業界においては、平成24年度介護保険制度改正に向けた検討が進められており、平成22年8月29日には「首相指示」により、①24時間地域巡回・随時訪問サービス、②高齢者向け住宅、③認知症支援を「新型サービス3本柱」として全国普及を目指す方針が打ち出されました。さらに、11月30日には社会保障審議会介護保険部会意見「介護保険制度の見直しに関する意見」がとりまとめられる等、今後の介護サービスのありかたについての検討が進められました。そして、これらを踏まえ、平成23年6月15日に改正介護保険法が成立し、単身・重度の要介護者等にも対応しうるサービスとして、「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」の創設が法制度化されました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、東日本大震災による影響はあったものの、今期の重点課題に対する取り組みが進捗したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高20,545百万円(前期は20,046百万円)、営業利益598百万円(前期は726百万円)、経常利益601百万円(前期は543百万円)、当期純利益584百万円(前期は368百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、前連結会計年度は開示対象ではなかったため、前期比では記載しておりません。

①訪問系居宅サービス

主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、当連結会計年度末ですべての事業所が取得を完了しました。

当セグメントにおきましては、売上高は11,641百万円、セグメント利益（営業利益）は1,775百万円となりました。

②施設系居宅サービス

通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当連結会計年度を通じて黒字となりました。

当セグメントにおきましては、売上高は3,669百万円、セグメント利益（営業利益）は123百万円となりました。

③その他居宅サービス

介護保険制度以外のサービス供給体制の整備を目的として、生活利便サービスを開発いたしました。これは①要介護高齢者、一般高齢者世帯（独居・高齢者世帯）への生活利便なサービスの提供②食事・日用品の宅配から、日常生活の様々な困りごとの代行サービスの提供であります。

当セグメントにおきましては、売上高は3,008百万円、セグメント損失（営業損失）は24百万円とな

りました。

④居住施設サービス

平成22年12月31日に、北海道札幌市の豊平区・清田区に保有する認知症対応型共同生活介護事業及び有料老人ホーム事業を社会福祉法人ノテ福祉会へ事業譲渡いたしました。また、平成22年11月1日付にて株式会社バリエが運営している介護付有料老人ホーム事業を譲り受けました。

当セグメントにおきましては、売上高は1,576百万円、セグメント利益（営業利益）は4百万円となりました。

⑤その他

食事・食材提供事業は、介護付有料老人ホーム2施設（グリーン東京・ウェルピア市川）を譲り受けたことにより、売上高は増加しました。

当セグメントにおきましては、売上高は1,248百万円、セグメント損失（営業損失）は1,058百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが557百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが498百万円の支出となりました。この結果、当連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、769百万円(前連結会計期間比2%減)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益715百万円を計上し、売上債権266百万円の増加、未収入金73百万円、たな卸資産31百万円、未払金29百万円の減少等により、557百万円の収入となり、前年に比べ125百万円収入が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出312百万円、差入保証金・敷金の支出177百万円、事業譲受による収入168百万円、事業譲渡による収入238百万円等によるものです。前年に比べ166百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金の返済1,090百万円の支出、配当金の支払114百万円と社債の発行による収入700百万円等によるものです。前年に比べ415百万円支出が減少いたしました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
その他居宅サービス(千円)	796,715	—
居住施設サービス(千円)	3,607	—
その他(千円)	6,894	—
合計(千円)	807,217	—

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなかったため、前期比では記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
訪問系居宅サービス(千円)	11,641,185	—
施設系居宅サービス(千円)	3,669,032	—
その他居宅サービス(千円)	3,008,164	—
居住施設サービス(千円)	1,576,355	—
報告セグメント計(千円)	19,894,738	—
その他(千円)	651,202	—
合計(千円)	20,545,940	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなかったため、前期比では記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は中期経営計画(平成21年度～平成23年度)の中間年度に当たり「次期成長に向けた基盤を整備する年度」と位置づけており、コア事業の収益性のさらなる向上に取り組み、それを基盤として新規事業の開発を進めてきました。平成23年6月15日の介護保険法の改正で法制度化された「24時間対応の定期巡回・随時対応サービス」について、具体的なサービス内容、提供体制の開発に向けた準備の年度でもあり、既存事業所の再編による24時間サービス提供体制の確立や新規事業所の開設による地域包括ケア体制の構築を進め、中期経営戦略の見直しを行い、以下の重点課題を設定しました。今後、実行に向けて新たな中期経営計画を策定する予定です。

- a 中・重度要介護者の在宅生活を支える介護システムの拡大展開
- b 社会保障制度に依存しない生きがい事業の開発および拡大
- c 全国主要都市での事業展開（西日本への進出）
- d 事業提携を通じた人材、ノウハウ、インフラの補強とM&Aによる事業展開のスピードアップ
- e 介護人材の専門性の向上および優秀な介護・医療専門人材の確保
- f 組織の再編

4 【事業等のリスク】

今後安定的に成長していくためには、介護サービスの担い手である介護人材の質的量的な確保が不可欠となります。社会保障政策、産業政策、労働政策のいずれにおいても、介護分野を重点分野の一つと位置づけているものの、介護労働市場は他産業の景気動向に左右されやすいという特徴を依然有しており、今後の政策動向および景気動向を注視していく必要があります。究極的には他産業との競争においても魅力ある処遇の実現と人材教育への投資が必要になると考えられますが、このことは人件費の上昇要因となるため、この点においても政策動向を注視するとともに、社会保障政策に依存しない新規事業を開発し成長させる必要があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計期間末に比べ458百万円増加し、資産残高は11,517百万円となりました。これらは、主に受取手形及び売掛金287百万円、有形固定資産230百万円の増加、無形固定資産111百万円の減少によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、負債残高は9,936百万円となりました。これらは、主に短期借入金1,090百万円の減少、退職給付引当金103百万円及び社債720百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、当連結会計年度末における純資産残高は1,580百万円となりました。これらは主に利益剰余金460百万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、東日本大震災による影響はあったものの、今期の重点課題に対する取り組みが進捗したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

具体的には、主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、当連結会計年度末では、全国の事業所において100%取得できました。通所介護事業および小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当連結会計年度を通じて黒字となりました。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度は、売上高20,545百万円（前期は20,046百万円）、営業利益598百万円（前期は726百万円）、経常利益601百万円（前期は543百万円）、当期純利益584百万円（前期は368百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが557百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが498百万円の支出となりました。この結果、当連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、769百万円(前連結会計期間比2%減)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益715百万円を計上し、売上債権266百万円の増加、未収入金73百万円、たな卸資産31百万円、未払金29百万円の減少等により、557百万円の収入となり、前年に比べ125百万円収入が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出312百万円、差入保証金・敷金の支出177百万円、事業譲受による収入168百万円、事業譲渡による収入238百万円等によるものです。前年に比べ166百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金の返済1,090百万円の支出、配当金の支払114百万円と社債の発行による収入700百万円等によるものです。前年に比べ415百万円支出が減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、介護事業所及び施設の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は349百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(1) 訪問系居宅サービス

当連結会計年度の主な訪問系居宅サービスへの設備投資は総額12百万円であり、主なものは24時間随時訪問介護サービスの拠点施設の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ハッピーセンター東京西（東京都世田谷区）

(2) 施設系居宅サービス

当連結会計年度の主な施設系居宅サービスへの設備投資は総額19百万円であり、主なものは小規模多機能型施設の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

柏崎松波小規模多機能型ステーション（新潟県柏崎市）

(3) その他居宅サービス

当連結会計年度の主なその他居宅サービスへの設備投資は総額4百万円であり、主なものは福祉用具貸与・販売と生活利便サービスの店舗拠点の設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ハートぱすてる杉並（東京都杉並区） 福祉用具貸与・販売
生活利便サービス

(4) 居住施設サービス

当連結会計年度の主な居住施設サービスへの設備投資は総額262百万円であり、主なものは有料老人ホーム施設への設備を中心とする投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

有料老人ホーム グリーン東京（東京都羽村市）

有料老人ホーム ウェルピア市川（千葉県市川市）

(5) その他

当連結会計年度のその他の設備投資は総額51百万円であり、主ものは当社ビルの改修及びソフトウェア等への投資であります。なお、重要設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都豊島区)	その他	本社建物他	10,764	—	20,685	1,410	32,860	62 (6)
北海道真栄ビル (札幌市清田区)	その他	テナント	223,135	173,395 (1,133.26)	—	80	396,611	—
真栄倉庫 (札幌市清田区)	その他	倉庫	18,377	35,747 (2,254.00)	—	21	54,145	—

(注) 1 平成23年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 北海道真栄ビルは賃貸物件であります。

4 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都豊島区)	その他	サーバー機器他	5	11,941	48,840
東京本社 (東京都豊島区)	その他	基幹システム他	5	4,412	4,202

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピーⅠ (札幌市清田区)	その他	老人ホーム 施設	251,375	64,195 (1,164.66)	522	316,093	—
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム ハッピーⅡ (札幌市豊平区)	その他	老人ホーム 施設	195,106	145,697 (624.97)	6	340,810	—
(株)ジャパンケア サービス	ハッピー月寒 (札幌市豊平区)	その他	訪問系居宅 ・その他居 宅サービス	142,787	80,754 (726.46)	72	223,614	29 (17)
(株)ジャパンケア サービス	介護付有料老人 ホーム 遊雅東嶺町 (東京都大田区)	居住施設 サービス	老人ホーム 施設	240,218	521,560 (1,345.45)	1,742	763,521	12 (7)
(株)ジャパンケア サービス	泉東デイサービ スセンター (仙台市泉区)	施設系居宅 サービス	デイサービ スセンター 施設	33,844	139,025 (1,366.00)	7	172,876	3 (13)

(注) 1 平成23年3月末現在の帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 介護付有料老人ホームハッピーⅠ及び介護付有料老人ホームハッピーⅡは賃貸物件であります。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ジャパンケア サービス	グリーン東京 (東京都羽村市)	居住施設 サービス	老人ホーム施設	12,597.27	169,716
(株)ジャパンケア サービス	ウェルビア市川 (千葉県市川市)	居住施設 サービス	老人ホーム施設	15,614.53	192,759
中央区佃高齢者介護 福祉サービス(株)	相生の里 (東京都中央区)	施設系居宅 サービス	複合型介護施設	7,006.19	109,876

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)ジャパンケア サービス	ジャパンケア サービス多機能施設堀ノ内 (東京都杉並 区)	訪問系居宅 サービス 施設系居宅 サービス その他居宅 サービス	ショートス テイ、グ ループホ ーム、訪問 介護、居宅 介護支援、 訪問看護の 施設	341,355	64,581	自己資金及 び借入金	平成22年 4月	平成23年 8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,262,000	8,262,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月5日 (注)1	85,000	8,262,000	12,410	3,030,859	12,410	3,025,259
平成17年6月29日 (注)2	—	8,262,000	—	3,030,859	△2,341,915	683,343

(注) 1 ストックオプションの新株予約権の行使による増加

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,341,915千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	10	23	6	1	829	878	—
所有株式数 (単元)	—	1,207	133	1,275	115	1	5,524	8,255	7,000
所有株式数 の割合(%)	—	14.62	1.61	15.45	1.39	0.01	66.92	100.00	—

(注) 自己株式2,748株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に748株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
対馬徳昭	北海道札幌市豊平区	1,500	18.16
帝人ファーマ株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	820	9.92
田口晴義	奈良県大和高田市	590	7.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	353	4.27
村口和孝	東京都世田谷区	300	3.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	236	2.86
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	236	2.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	214	2.59
浦西力	徳島県海部郡海陽町	160	1.94
吉田嘉明	千葉県浦安市	138	1.67
計	—	4,547	55.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,253,000	8,253	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,262,000	—	—
総株主の議決権	—	8,253	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャパンケア サービスグループ	東京都豊島区北大塚 一丁目13番15号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,316	520

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,748	—	2,748	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と考え、株主に対して業績動向、株主資本利益率、配当性向を考慮の上、増配等によって積極的に利益還元を行っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、同業他社とのサービスの差別化を図るため夜間対応型訪問介護事業所の拡充やサービスの質の向上に向けた人材育成等に充当する方針であります。

当社は、年1回期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき平成18年6月29日開催の第16回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月14日取締役会	41,299	5
平成23年6月2日取締役会	82,592	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	380	358	227	357	495
最低(円)	200	133	85	104	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	341	343	449	466	495	490
最低(円)	300	314	330	417	430	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		馬 袋 秀 男	昭和32年2月6日生	平成8年4月	医療法人財団河北総合病院 入職 在宅ケアセンター副センター長	(注)4	15
				平成8年6月	株式会社クロス・ロード代表取締役専務		
				平成16年10月	医療法人財団河北総合病院 介護老人保健施設シーダ・ワーク施設長		
				平成18年4月	株式会社クロス・ロード 代表取締役社長		
				平成20年4月	株式会社ジャパンケアサービス東日本 代表取締役社長		
				平成20年5月	「民間事業者の質を高める」有限責任中間法人全国介護事業者協議会理事(現任)		
				平成20年6月	当社 取締役		
				平成20年8月	当社 代表取締役社長		
				平成21年2月	株式会社ジャパンケアサービス代表取締役社長兼東京本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 代表取締役社長兼東京本部長		
				平成21年6月	当社 代表取締役社長兼C00		
				平成22年4月	当社 代表取締役社長兼品質・教育マネジメント本部長 株式会社ジャパンケアブレン代表取締役社長(現任)		
				平成22年6月	当社 代表取締役社長兼C00兼品質・教育マネジメント本部長		
				平成23年4月	当社 代表取締役社長兼CEO兼品質・教育マネジメント本部長		
				平成23年6月	当社 代表取締役社長兼CEO (現任)		
常務取締役	企画・管理 本部長	松 井 康 夫	昭和41年3月28日生	平成18年4月	株式会社クロス・ロード 取締役	(注)4	5
				平成20年4月	株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役就任		
				平成20年6月	当社 取締役経営企画室長兼秘書室長兼FC事業支援グループ部長		
				平成20年10月	株式会社ジャパンケアブレン代表取締役社長		
				平成21年2月	当社 取締役経営企画室長兼秘書室長兼FC事業支援グループ部長兼管理本部管掌		
				平成21年4月	当社 常務取締役経営企画部長兼管理本部・情報システム・事業開発部管掌		
				平成21年6月	当社 常務取締役管理本部長兼経営企画部長		
				平成22年4月	当社 常務取締役企画・管理本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		久保田 秀 美	昭和30年9月30日生	平成10年3月	老人保健施設希望の社	(注)4	2
				平成10年7月	当社入社		
				平成13年4月	当社 東北支店インストラクター グループ課長代理		
				平成13年11月	当社 東北支店支店長代行		
				平成14年4月	当社 東北支店長兼介護営業部長		
				平成14年11月	当社 東北支店長兼サービス部長		
				平成16年4月	当社 執行役員東北支社長兼サ ビス部長		
				平成18年6月	当社 取締役東北支社長		
				平成19年4月	当社 取締役東京本部長兼東北支 社長		
				平成20年4月	当社 常務取締役人材開発室長兼 東北本部長		
				平成21年4月	当社 常務取締役品質・教育マネ ジメント本部長		
					株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役東北本部長(現任)		
					株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役東北本部長		
				平成22年4月	当社 常務取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 取締役北海道本部長兼東北本部長 (現任) 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役北海道本部長兼東北 本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 雅 樹	昭和37年8月10日生	平成6年3月 平成14年7月	当社入社 株式会社ジャパンケアネットコム (現 株式会社ジャパンケアブ レーン)に転籍	(注)4	3
				平成15年4月 平成16年6月	同社 執行役員常務 当社 取締役企画開発営業グルー プ部長		
				平成16年6月	中央区佃高齢者介護福祉サービ ス株式会社 代表取締役		
				平成17年4月	当社 取締役本社営業本部長兼 企画開発サービスグループ部長		
				平成17年6月 平成18年4月	当社 取締役東京本部副本部長 当社 取締役東京本部長兼介護事 業グループ部長		
				平成19年4月	当社 取締役福祉機器販売事業グ ループ部長		
				平成19年6月	中央区佃高齢者介護福祉サービ ス株式会社 代表取締役社長		
				平成20年4月	当社 取締役経営企画室長兼福祉 用具事業支援部長		
				平成20年6月	当社 取締役高齢者住宅企画本部 長兼高齢者住宅企画開発グルー プ部長兼福祉用具事業支援グルー プ部長		
				平成20年7月	当社 取締役高齢者住宅企画本部 長兼福祉用具事業支援グループ部 長		
				平成21年2月	当社 取締役 株式会社ジャパンケアサービス 取締役北海道本部長		
				平成21年4月	当社 常務取締役 株式会社ジャパンケアサービス 常務取締役北海道本部長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 北海道本部長		
				平成21年5月 平成21年6月 平成22年4月	当社 取締役特命担当 当社 取締役 施設事業準備室長 当社 取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 取締役施設ケア本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	24時間サービス 推進部長	瀬戸口 信 也	昭和45年8月24日生	平成11年7月 平成11年9月 平成14年11月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年12月 平成23年6月	株式会社トーメン営業推進部介護 福祉ビジネスグループ 当社へ出向 当社入社 執行役員本社第二サー ビス部長兼業務グループ部長 当社 執行役員東京本部長兼サー ビス部長 当社 取締役東京本部長兼サービ ス部長 当社 取締役社長室長 当社 取締役夜間対応型訪問介護 営業グループ部長 当社 取締役システム販売事業グ ループ部長兼管理本部ITチーム部 長 当社 取締役情報システム部長 株式会社ジャパンケアサービス システム販売部長 当社 取締役情報システム部長 株式会社ジャパンケアサービス 取締役(現任) 当社 取締役24時間マーケティング 部長兼情報システム部長 当社 取締役24時間サービス推進 部長(現任)	(注)4	3
取締役		濱 中 俊 明	昭和40年12月2日生	昭和63年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月	株式会社ダスキンヘルスケア入社 株式会社クロス・ロード入社 同社 取締役 同社 代表取締役社長 株式会社ジャパンケアサービス 関東北越本部長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 関東北越本部長 当社 取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京・関越本部長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役 東京・関越本部長 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京・関越本部長兼杉並 都市型多機能拠点開発準備室長 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役 東京・関越本部長 兼杉並都詩型多機能拠点開発準備 室長 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京・神奈川本部長(現 任) 株式会社ジャパンケアサービス東 日本 取締役 東京・神奈川本部 長(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		板 垣 貴 宏	昭和50年2月28日	平成7年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社 東京本部介護事業グループ部長 当社 東京本部副本部長兼介護事業グループ部長 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部副本部長 株式会社ジャパンケアサービス 東京本部長補佐 株式会社ジャパンケアサービス東日本 東京本部長補佐 当社 取締役 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 東京本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役 東京本部長 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 包括ケア本部長 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役 包括ケア本部長 当社 取締役 24時間サービス開発部長 当社 取締役(現任) 株式会社ジャパンケアサービス 取締役 24時間サービス本部長(現任) 株式会社ジャパンケアサービス東日本 取締役 24時間サービス本部長(現任)	(注)4	2

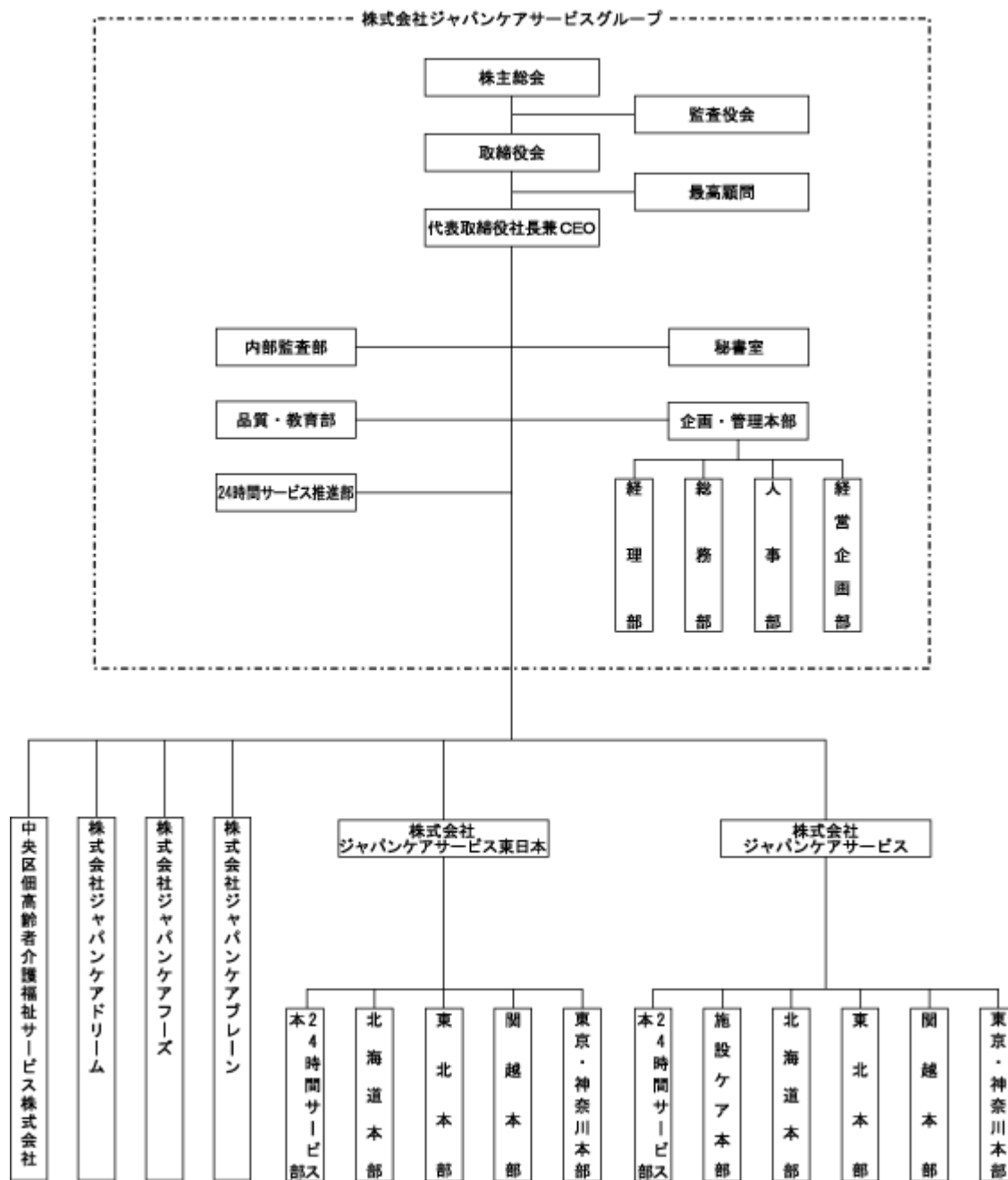
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		稲 津 隆 夫	昭和35年7月12日生	平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	医療法人社団祥和会 理事事務長 当社入社 管理本部長 当社 内部監査室長 中央区個高齢者介護福祉サービス 株式会社 監査役(現任) 株式会社ジャパンケアブレーン 監査役(現任) 株式会社ジャパンケアフーズ 監 査役(現任) 株式会社ジャパンケアクリエイト 監査役 平成22年6月 株式会社ジャパンケアドリーム 監査役(現任) 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		佐 藤 良 雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 昭和54年8月 昭和59年12月 昭和62年11月 平成9年6月 平成14年7月 平成16年8月	行政書士佐藤良雄事務所開設 労務事務指導協合理事長就任(現 任) 北海道社会労働保険協合理事長就 任(現任) キャリアバンク株式会社代表取締役 役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社セールスアウトソーシン グ代表取締役就任 SATO行政書士法人代表社員就任 (現任)	(注)2	10
監査役		扇 田 守	昭和20年4月5日生	平成17年5月 平成20年6月	全国介護事業者協議会 専務理事 (現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)2	2
計							44

(注) 1 監査役佐藤良雄、扇田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主各位に対する株主利益を尊重することを第一義として考えるとともに、経営責任の明確化、コンプライアンスの徹底を図っています。また会社情報については、株主、その他のステークホルダーに対し、公正、正確に適時開示しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役と執行役員

当社の取締役会は迅速な経営判断を行うべく取締役7名で構成され、月1回定時に開催し、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についての対応策についても迅速な判断指示を的確に行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役(非常勤)は2名であります。常勤監査役(1名)は、取締役会、経営者会議にはすべて出席するとともに社内の各種委員会、諸会議にも積極的に参加しております。監査役会は、内部監査部及び会計監査人と連携し、取締役の職務執行を監査いたします。

また、当社の社外監査役である佐藤良雄氏は当社株式を0.12%保有しており、同氏およびその近親者が議決権の過半数を所有するキャリアバンク株式会社の代表取締役社長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同社は株式会社エコミックの議決権の60.69%を直接所有する会社であり、当社は株式会社エコミックに対し給与計算業務を委託しております。

社外監査役 扇田守氏は、「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会の専務理事として業務を執行しており、当社は介護業界の発展を目的として同協議会に加入しております。コーポレート・ガバナンスの取り組みとして、扇田守氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

ハ 内部監査の状況

内部監査につきましては、一般の業務執行組織からは独立した代表取締役の直轄組織として内部監査部(3名)を設置しています。内部監査部は、当社の全事業所を対象に、法令及び企業倫理の遵守状況等を検証・評価し指導を行っております。また地域本部、支店、事業所に対し内部監査計画を立案、実施及び業務監査を行い、介護サービスの提供にかかわるコンプライアンス体制の維持を図っております。内部監査結果については代表取締役社長、取締役会のほか常勤監査役にも報告し連携を図っております。

ニ 会計監査の状況

公認会計士監査は、清新監査法人に依頼しており、期中に満遍なく監査が実施され、財務諸表・証憑資料等の即時提出を含め、正確で監査し易い環境を整備しております。

清新監査法人

代表社員	業務執行社員	西村	寛
	業務執行社員	宇田川	和彦

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名であります。

② リスク管理体制の整備の状況

平成20年2月15日より取締役を委員としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任し、各部門長は、リスク管理の状況を委員に報告する体制を整備しております。

体制構築後、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を、各部門による自律的な管理を基本として行うとともに、有するリスクの洗い出しおよびその軽減等に努めております。

③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	229,543	69,030	—	—	160,512	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,996	9,996	—	—	2,000	2
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
対馬 徳昭	153,918	取締役	提出会社	36,000	—	—	117,918

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ジャパンケアサービスグループについて、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 12銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 349,947千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくFG	796,000	163,180	株式の安定化
高木証券(株)	64,000	11,200	株式の安定化
キャリアバンク(株)	200	7,030	企業間取引の強化
(株)エコミック	20	1,960	企業間取引の強化
(株)ゼクス	22	21	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくFG	796,000	128,952	株式の安定化
高木証券(株)	64,000	5,696	株式の安定化
キャリアバンク(株)	200	9,200	企業間取引の強化
(株)エコミック	20	2,000	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	33,000	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	32,000	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 875,927	※1 902,790
受取手形及び売掛金	※1 3,122,513	※1 3,409,948
商品	4,315	3,996
貯蔵品	95,146	64,699
繰延税金資産	112,080	99,671
その他	※1 430,498	※1 448,933
貸倒引当金	△9,357	△22,189
流動資産合計	4,631,125	4,907,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,591,730	※2 2,880,391
減価償却累計額	△1,053,505	△1,183,284
建物及び構築物（純額）	※1 1,538,225	※1 1,697,107
土地	※1 1,160,375	※1 1,160,375
リース資産	38,188	38,188
減価償却累計額	△7,956	△17,503
リース資産（純額）	30,232	20,685
建設仮勘定	—	64,581
その他	64,927	75,045
減価償却累計額	△47,618	△40,924
その他（純額）	17,309	34,120
有形固定資産合計	2,746,142	2,976,870
無形固定資産		
のれん	1,483,613	1,386,089
ソフトウェア	73,088	59,105
その他	48,364	47,901
無形固定資産合計	1,605,066	1,493,096
投資その他の資産		
投資有価証券	396,903	409,202
長期貸付金	3,139	2,212
長期未収入金	441,884	※1 410,431
繰延税金資産	239,362	238,916
その他	※1 997,973	※1 1,062,666
貸倒引当金	△2,988	△2,806
投資その他の資産合計	2,076,275	2,120,622
固定資産合計	6,427,485	6,590,589
繰延資産		
社債発行費	—	18,950
繰延資産合計	—	18,950
資産合計	11,058,610	11,517,390

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,259	198,705
短期借入金	※1 4,040,000	※1 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 666,143	※1 721,658
1年内償還予定の社債	—	120,960
リース債務	10,024	10,024
未払金	1,100,793	1,287,629
未払法人税等	80,399	88,130
その他	253,242	314,346
流動負債合計	6,317,863	5,691,453
固定負債		
社債	—	599,040
長期借入金	※1 2,714,456	※1 2,675,870
リース債務	22,555	12,530
退職給付引当金	238,692	342,651
負ののれん	10,989	10,218
預り保証金	—	※1 579,822
その他	※1 629,702	24,982
固定負債合計	3,616,395	4,245,115
負債合計	9,934,259	9,936,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	△2,572,376	△2,111,731
自己株式	△438	△958
株主資本合計	1,141,388	1,601,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,160	△29,968
繰延ヘッジ損益	△3,876	△1,811
その他の包括利益累計額合計	△17,036	△31,780
少数株主持分	—	11,088
純資産合計	1,124,351	1,580,820
負債純資産合計	11,058,610	11,517,390

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	20,046,316	20,545,940
売上原価	16,846,146	17,347,939
売上総利益	3,200,170	3,198,001
販売費及び一般管理費	※1 2,473,203	※1 2,599,172
営業利益	726,966	598,828
営業外収益		
受取利息	20,093	18,795
受取配当金	6,537	6,753
受取地代	9,635	23,085
投資事業組合運用益	—	633
補助金収入	—	68,412
設備負担金受入額	—	77,871
その他	18,840	18,470
営業外収益合計	55,106	214,022
営業外費用		
支払利息	195,449	179,149
投資事業組合運用損	2,618	—
その他	40,181	32,270
営業外費用合計	238,249	211,419
経常利益	543,823	601,431
特別利益		
負ののれん発生益	—	93,544
前期損益修正益	10,807	—
事業譲渡益	22,247	238,095
事業所立退料	7,651	—
補助金収入	10,000	—
その他	2,442	—
特別利益合計	53,148	331,639
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,551	※3 12,901
減損損失	※2 145,617	—
投資有価証券評価損	968	296
リース解約損	24,581	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,814
貸倒損失	129,719	—
過去勤務債務償却額	31,017	—
役員退職慰労金	—	162,512
その他	17,258	12,798
特別損失合計	372,712	217,323
税金等調整前当期純利益	224,259	715,748
法人税、住民税及び事業税	74,780	83,711
法人税等調整額	△224,688	36,397
法人税等合計	△149,908	120,109
少数株主損益調整前当期純利益	—	595,639
少数株主利益	5,400	11,088
当期純利益	368,766	584,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	595,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,808
繰延ヘッジ損益	—	2,065
その他の包括利益合計	—	※2 △14,743
包括利益	—	※1 580,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	569,806
少数株主に係る包括利益	—	11,088

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
前期末残高	△2,941,142	△2,572,376
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	368,766	584,550
当期変動額合計	368,766	460,644
当期末残高	△2,572,376	△2,111,731
自己株式		
前期末残高	△438	△438
当期変動額		
自己株式の取得	—	△520
当期変動額合計	—	△520
当期末残高	△438	△958
株主資本合計		
前期末残高	772,621	1,141,388
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	368,766	584,550
自己株式の取得	—	△520
当期変動額合計	368,766	460,124
当期末残高	1,141,388	1,601,512

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,747	△13,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,587	△16,808
当期変動額合計	27,587	△16,808
当期末残高	△13,160	△29,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,876	2,065
当期変動額合計	△3,876	2,065
当期末残高	△3,876	△1,811
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△40,747	△17,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,711	△14,743
当期変動額合計	23,711	△14,743
当期末残高	△17,036	△31,780
少数株主持分		
前期末残高	22,017	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,017	11,088
当期変動額合計	△22,017	11,088
当期末残高	—	11,088
純資産合計		
前期末残高	753,891	1,124,351
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	368,766	584,550
自己株式の取得	—	△520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,694	△3,654
当期変動額合計	370,460	456,469
当期末残高	1,124,351	1,580,820

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,259	715,748
減価償却費	196,889	232,199
減損損失	145,617	—
のれん償却額	98,538	96,907
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66,667	103,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,586	12,651
受取利息及び受取配当金	△26,630	△25,548
支払利息	195,449	179,149
投資有価証券評価損益（△は益）	968	296
固定資産除却損	23,551	12,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,814
事業譲渡損益（△は益）	△22,247	△238,095
負ののれん発生益	—	△93,544
補助金収入	△10,000	△68,412
売上債権の増減額（△は増加）	237,921	△266,996
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,642	31,425
未収入金の増減額（△は増加）	△169,466	73,432
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,919	31,445
未払金の増減額（△は減少）	82,229	△29,306
その他	△143,520	△59,158
小計	907,535	737,866
利息及び配当金の受取額	26,673	26,066
利息の支払額	△190,969	△182,238
補助金の受取額	7,000	54,718
法人税等の支払額	△67,504	△79,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,735	557,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額	175,406	△32,831
有形固定資産の取得による支出	△18,185	△312,792
無形固定資産の取得による支出	△43,340	△8,373
投資有価証券の取得による支出	△34,800	△50,000
貸付金の回収による収入	551	927
事業譲受による収入	—	※2 168,342
事業譲渡による収入	27,380	238,095
敷金及び保証金の差入による支出	△8,534	△177,960
敷金及び保証金の回収による収入	62,896	70,297
長期前払費用の取得による支出	△152,501	△16,663
その他	82,412	46,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,285	△74,804

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,644,000	△1,090,000
長期借入れによる収入	2,276,000	713,000
長期借入金の返済による支出	△537,716	△696,071
社債の発行による収入	—	700,507
自己株式の取得による支出	—	△520
リース債務の返済による支出	△7,160	△10,024
配当金の支払額	△319	△114,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,196	△498,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△139,175	△15,718
現金及び現金同等物の期首残高	924,105	784,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1 784,929	※1 769,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレーン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム 平成21年8月24日付、株式会社ジャパンケアドリームを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 平成21年10月1日付、株式会社ジャパンケアサービスを吸収合併存続会社とし、株式会社クロス・ロードを吸収合併消滅会社として合併しました。	連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアサービス 株式会社ジャパンケアサービス東日本 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレーン 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 株式会社ジャパンケアクリエイト 株式会社ジャパンケアドリーム
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同左 <時価のないもの> 同左 ② デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の費用として一括処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用として一括処理しております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段 金利スワップ取引 ③ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 ④ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。 ⑤ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	② 退職給付引当金 同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左 ⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	-----	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

46/110

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前連結会計年度29,135千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。
-----	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>90,997千円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>1,042,611千円</td></tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td><td>31,363千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,007,687千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,079,621千円</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>732,090千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,984,372千円</td></tr> </table> (2) 担保資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,140,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>590,143千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,442,456千円</td></tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td><td>293,008千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,465,607千円</td></tr> </table> 上記のうち、建物及び構築物357,413千円、土地696,333千円について根抵当権(極度額450,000千円)が設定されております。 ※2 圧縮記帳 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。 3 偶発債務 <table> <tr> <td>債権譲渡高</td><td>693,812千円</td></tr> </table>	現金及び預金	90,997千円	受取手形及び売掛金	1,042,611千円	その他(流動資産)	31,363千円	建物及び構築物	1,007,687千円	土地	1,079,621千円	その他(投資その他の資産)	732,090千円	計	3,984,372千円	短期借入金	2,140,000千円	1年内返済予定の長期借入金	590,143千円	長期借入金	2,442,456千円	その他(固定負債)	293,008千円	計	5,465,607千円	債権譲渡高	693,812千円	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>133,579千円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>1,059,722千円</td></tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td><td>31,363千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>971,061千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,079,621千円</td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>407,719千円</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>186,469千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,869,536千円</td></tr> </table> (2) 担保資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>522,458千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,208,670千円</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>260,235千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,391,363千円</td></tr> </table> 上記のうち、建物及び構築物543,295千円、土地842,030千円について根抵当権(極度額1,000,000千円)が設定されております。 ※2 圧縮記帳 同左 3 偶発債務 <table> <tr> <td>債権譲渡高</td><td>382,795千円</td></tr> </table>	現金及び預金	133,579千円	受取手形及び売掛金	1,059,722千円	その他(流動資産)	31,363千円	建物及び構築物	971,061千円	土地	1,079,621千円	長期未収入金	407,719千円	その他(投資その他の資産)	186,469千円	計	3,869,536千円	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	522,458千円	長期借入金	2,208,670千円	預り保証金	260,235千円	計	4,391,363千円	債権譲渡高	382,795千円
現金及び預金	90,997千円																																																						
受取手形及び売掛金	1,042,611千円																																																						
その他(流動資産)	31,363千円																																																						
建物及び構築物	1,007,687千円																																																						
土地	1,079,621千円																																																						
その他(投資その他の資産)	732,090千円																																																						
計	3,984,372千円																																																						
短期借入金	2,140,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	590,143千円																																																						
長期借入金	2,442,456千円																																																						
その他(固定負債)	293,008千円																																																						
計	5,465,607千円																																																						
債権譲渡高	693,812千円																																																						
現金及び預金	133,579千円																																																						
受取手形及び売掛金	1,059,722千円																																																						
その他(流動資産)	31,363千円																																																						
建物及び構築物	971,061千円																																																						
土地	1,079,621千円																																																						
長期未収入金	407,719千円																																																						
その他(投資その他の資産)	186,469千円																																																						
計	3,869,536千円																																																						
短期借入金	1,400,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	522,458千円																																																						
長期借入金	2,208,670千円																																																						
預り保証金	260,235千円																																																						
計	4,391,363千円																																																						
債権譲渡高	382,795千円																																																						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
貸倒引当金繰入額 8,671千円	貸倒引当金繰入額 21,404千円												
従業員給与手当 666,225千円	従業員給与手当 838,385千円												
委託管理料 282,416千円	委託管理料 264,229千円												
租税公課 360,874千円	租税公課 342,143千円												
退職給付費用 23,972千円	退職給付費用 33,530千円												
※ 2 減損損失	-----												
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)													
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>神奈川県川崎市多摩区他28事業所</td><td>夜間対応型訪問介護事業所他</td><td>その他(有形固定資産)</td><td>34,720</td></tr><tr><td>東京都武蔵野市他13施設</td><td>デイサービス</td><td>建物及び構築物、その他(有形固定資産)</td><td>110,896</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県川崎市多摩区他28事業所	夜間対応型訪問介護事業所他	その他(有形固定資産)	34,720	東京都武蔵野市他13施設	デイサービス	建物及び構築物、その他(有形固定資産)	110,896	
場所	用途	種類	減損損失										
神奈川県川崎市多摩区他28事業所	夜間対応型訪問介護事業所他	その他(有形固定資産)	34,720										
東京都武蔵野市他13施設	デイサービス	建物及び構築物、その他(有形固定資産)	110,896										
当社グループは、事業所別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、夜間対応型訪問介護事業及びデイサービス事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145,617千円)として特別損失に計上いたしました。													
減損損失の内訳は、有形固定資産の建物及び構築物89,829千円、その他(有形固定資産)24,793千円とリース資産30,993千円であります。当資産グループの回収可能価値は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。													
※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
器具備品 23,551千円	建物 3,910千円												
計 23,551千円	器具備品 2千円												
	撤去費用 8,988千円												
	計 12,901千円												

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	392,477千円
少数株主に係る包括利益	5,400千円
計	397,878千円
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	27,587千円
繰延ヘッジ損益	△3,876千円
計	23,711千円

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	—	—	8,262,000
合計	8,262,000	—	—	8,262,000
自己株式				
普通株式	1,432	—	—	1,432
合計	1,432	—	—	1,432

2 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	—	—	8,262,000
合計	8,262,000	—	—	8,262,000
自己株式				
普通株式	1,432	1,316	—	2,748
合計	1,432	1,316	—	2,748

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,316株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	41,299	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	82,592	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>875,927</td></tr> <tr> <td>拘束性預金</td><td>△90,997</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>784,929</td></tr> </table> -----	現金及び預金勘定	875,927	拘束性預金	△90,997	現金及び現金同等物	784,929	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>902,790</td></tr> <tr> <td>拘束性預金</td><td>△133,579</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>769,211</td></tr> </table> ※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社バリエより事業を譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>175,354</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>127,386</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△766</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△208,429</td></tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td><td>△93,544</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△168,342</td></tr> <tr> <td>差引:事業譲受による収入</td><td>168,342</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	902,790	拘束性預金	△133,579	現金及び現金同等物	769,211		(千円)	流動資産	175,354	固定資産	127,386	流動負債	△766	固定負債	△208,429	負ののれん発生益	△93,544	取得価額	—	現金及び現金同等物	△168,342	差引:事業譲受による収入	168,342
現金及び預金勘定	875,927																														
拘束性預金	△90,997																														
現金及び現金同等物	784,929																														
現金及び預金勘定	902,790																														
拘束性預金	△133,579																														
現金及び現金同等物	769,211																														
	(千円)																														
流動資産	175,354																														
固定資産	127,386																														
流動負債	△766																														
固定負債	△208,429																														
負ののれん発生益	△93,544																														
取得価額	—																														
現金及び現金同等物	△168,342																														
差引:事業譲受による収入	168,342																														

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
その他 (有形固定資産)	561,807	411,132	40,065	110,610	その他 (有形固定資産)	435,334	346,947	32,890	55,496
ソフトウェア	158,380	145,249	—	13,131	ソフトウェア	104,430	100,517	—	3,912
合計	720,188	556,381	40,065	123,741	合計	539,764	447,464	32,890	59,409
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				106,460千円	1年内				42,384千円
1年超				62,027千円	1年超				29,213千円
合計				168,487千円	合計				71,597千円
リース資産減損勘定の残高				34,620千円	リース資産減損勘定の残高				7,352千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				164,898千円	支払リース料				62,383千円
リース資産減損勘定の取崩額				7,041千円	リース資産減損勘定の取崩額				27,268千円
減価償却費相当額				156,402千円	減価償却費相当額				53,502千円
支払利息相当額				7,706千円	支払利息相当額				2,723千円
減損損失				30,993千円	減損損失				—千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	875,927	875,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,122,513	3,122,513	—
貸倒引当金(※1)	△3,617	△3,617	—
	3,118,895	3,118,895	—
(3) 投資有価証券	189,791	189,791	—
(4) 長期貸付金	3,139	3,139	—
貸倒引当金(※2)	△683	△683	—
	2,456	2,456	—
資産計	4,187,071	4,187,071	—
(1) 買掛金	167,259	167,259	—
(2) 短期借入金	4,040,000	4,040,000	—
(3) 長期借入金(※3)	3,380,599	3,434,031	53,432
(4) リース債務(※4)	32,579	31,291	△1,288
負債計	7,620,438	7,672,582	52,144
デリバティブ取引(※5)	(3,876)	(3,876)	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(※4)流動負債、固定負債の合計額によっております。

(※5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,376
その他	2,735

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	875,927	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,122,513	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(投信)	6,400	—	—	—
長期貸付金	537	2,269	332	—
合計	4,005,378	2,269	332	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信限度管理規程に従い、売上債権について、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、問題債権への対応等、与信管理体制を整備し運用しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を行い、支払利息の固定化を実現しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画表を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,790	902,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,409,948	3,409,948	—
貸倒引当金(*1)	△21,777	△21,777	—
	3,388,170	3,388,170	—
(3) 投資有価証券	152,352	152,352	—
(4) 長期貸付金	2,212	2,212	—
貸倒引当金(*2)	△573	△573	—
	1,638	1,638	—
資産計	4,444,952	4,444,952	—
(1) 買掛金	198,705	198,705	—
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	—
(3) 社債(*3)	720,000	718,806	△1,193
(4) 長期借入金(*4)	3,397,528	3,458,421	60,893
(5) リース債務(*5)	22,555	22,114	△440
負債計	7,288,788	7,348,047	59,259
デリバティブ取引(*6)	(3,057)	(3,057)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内償還予定の社債の金額は、社債に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の長期借入金の金額は、長期借入金に含めて表示しております。

(*5)流動負債、固定負債の合計額によっております。

(*6)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及びリスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	204,099
その他	52,750

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	902,790	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,409,948	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投信)	6,504	—	—	—
長期貸付金	549	1,662	—	—
合計	4,319,792	1,662	—	—

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,211	16,598	3,613
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,400	4,866	1,534
	小計	26,611	21,464	5,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,180	181,488	△18,308
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	163,180	181,488	△18,308
合計		189,791	202,952	△13,160

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について968千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,200	6,600	4,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,504	4,866	1,638
	小計	17,704	11,466	6,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134,648	191,466	△56,818
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,648	191,466	△56,818
合計		152,352	202,932	△50,580

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について296千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	272,000	217,600	△3,876
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,912	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	217,600	163,200	△3,057

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△279,549</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>40,856</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△238,692</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△238,692</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△238,692</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>51,429</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>2,878</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△498</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務</td><td>31,017</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>23,829</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>108,654</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△279,549	ロ 年金資産	40,856	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△238,692	ニ 未認識数理計算上の差異	—	ホ 未認識年金資産	—	ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△238,692	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△238,692	イ 勤務費用	51,429	ロ 利息費用	2,878	ハ 期待運用収益	△498	ニ 過去勤務債務	31,017	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,829	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	108,654	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	1.4%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職一時金制度については、平成10年4月から適格退職年金制度を採用しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年12月31日付で適格退職年金制度を廃止いたしました。 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△342,651</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△342,651</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識年金資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△342,651</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△342,651</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>60,646</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,796</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△428</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>75,235</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>139,249</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△342,651	ロ 年金資産	—	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△342,651	ニ 未認識数理計算上の差異	—	ホ 未認識年金資産	—	ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△342,651	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△342,651	イ 勤務費用	60,646	ロ 利息費用	3,796	ハ 期待運用収益	△428	ニ 過去勤務債務	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75,235	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	139,249	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	1.4%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。
イ 退職給付債務	△279,549																																																																												
ロ 年金資産	40,856																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△238,692																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	—																																																																												
ホ 未認識年金資産	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△238,692																																																																												
ト 前払年金費用	—																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△238,692																																																																												
イ 勤務費用	51,429																																																																												
ロ 利息費用	2,878																																																																												
ハ 期待運用収益	△498																																																																												
ニ 過去勤務債務	31,017																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,829																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	108,654																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	1.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.4%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																												
イ 退職給付債務	△342,651																																																																												
ロ 年金資産	—																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△342,651																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	—																																																																												
ホ 未認識年金資産	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△342,651																																																																												
ト 前払年金費用	—																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△342,651																																																																												
イ 勤務費用	60,646																																																																												
ロ 利息費用	3,796																																																																												
ハ 期待運用収益	△428																																																																												
ニ 過去勤務債務	—																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	75,235																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	139,249																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	1.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	1.4%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																												
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度の費用として一括処理しております。																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式30,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	
権利行使	—
失効	16,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	368
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金 803,258千円		税務上の繰越欠損金 470,023千円
	退職給付引当金 96,407		退職給付引当金 139,073
	投資有価証券評価損 64,759		投資有価証券評価損 65,164
	減損損失 97,758		減損損失 32,194
	未払事業税 2,802		資産除去債務 14,427
	その他有価証券評価差額金 5,362		減価償却超過額 31,360
	その他 5,738		未払事業税 3,824
	小計 1,076,086		役員退職慰労金 52,212
	評価性引当額(控除) △724,644		その他有価証券評価差額金 20,611
	繰延税金資産合計 351,442		その他 17,373
			小計 846,265
			評価性引当額(控除) △507,677
			繰延税金資産合計 338,588
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.75		法定実効税率 40.75
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.67		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.58
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.08		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.04
	住民税均等割 33.34		住民税均等割 9.53
	評価性引当額の増減 △114.20		評価性引当額の増減 △29.99
	未実現利益に係る税効果未認識額 △23.54		未実現利益に係る税効果未認識額 △7.11
	その他 △3.79		その他 3.06
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △66.85		税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.78

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業譲受

(1) 事業譲受の概要

① 譲受先企業の名称

株式会社バリエ

② 譲受事業の内容

介護付有料老人ホーム

③ 事業譲受を行った主な理由

当社は、全国の都市部を中心に在宅介護サービスの拠点網の拡大を図っておりますが、この度、当社の主要な営業エリアである東京都及び千葉県において、介護付有料老人ホームを経営する株式会社バリエと事業譲渡について、協議を重ね取締役会において検討した結果、事業を譲り受ける事を決議したものです。

④ 事業譲受日

平成22年11月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業譲受

(2) 実施した会計処理の概要

① 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年3月31日まで

② 取得した事業の取得原価及びその内訳

本事業譲受は、無償で実施いたしました。

③ 会計処理

事業譲受時の純資産額が取得原価を上回ったことにより、負ののれん発生益93,544千円が発生いたしました。

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

社会福祉法人ノテ福祉会

② 分離した事業の内容

当社の北海道札幌市の豊平区・清田区における認知症対応型共同生活介護事業及び介護付有料老人ホーム事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社の地域の見直しの一環として、札幌市豊平区・清田区については、長年にわたり当該地域で福祉事業を実践し地域住民に信頼関係がある社会福祉法人ノテ福祉会へ事業譲渡し、当該地域における地域包括における地域包括ケア体制の整備を進めることについて、今回の合意に至ったものであります。

④ 事業分離日

平成22年12月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

238,095千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

③ 会計処理

移転した認知症対応型共同生活介護事業及び介護付有料老人ホーム事業は、上記譲渡により受け取る金額238,095千円を当社の連結損益計算書上、事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

施設系居宅サービス（認知症対応型共同生活介護事業）

居住施設サービス（介護付有料老人ホーム事業）

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 231,142千円

営業利益 56,369千円

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社オフィスや事業所等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時に
おける原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が
最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を
費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年～30年と
見積り、割引率は2.1～2.3%を使用して金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	28,814千円
新たな賃貸借契約に伴う増加額	847〃
時の経過による調整額	5,634〃
期末残高	35,295千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産
除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したこと
による期首時点における原状回復見積金額の残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、北海道の地域において、賃貸用の土地建物を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,742千円(賃貸収益は営業外収益に、
主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりで
あります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	1,053,540	1,053,540	146,914

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社利用の不動産から賃貸不動産への用途変更(1,063,104千
円)であり、主な減少額は減価償却(9,564千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を
行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

ホームケア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度については、新しいセグメント区分に基づくデータを把握することが実務上困難であるため、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しており、各サービスの事業構造及び全社戦略における位置づけ等に基づき、「訪問系居宅サービス」、「施設系居宅サービス」、「その他居宅サービス」及び「居住施設サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「訪問系居宅サービス」は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護及び夜間対応型訪問介護を提供しております。「施設系居宅サービス」は、通所介護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護を提供しております。「その他居宅サービス」には、居宅介護支援、訪問歯科診療支援、地域包括支援センター、児童デイサービス、在宅介護支援センター、地域支援、ケアプラザ、福祉用具貸与・販売、生活利便サービスが含まれております。「居住施設サービス」は、介護付有料法人ホーム、特別養護老人ホーム及びケアハウスを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,641,185	3,669,032	3,008,164	1,576,355	19,894,738	651,202	20,545,940	—	20,545,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	597,244	597,244	△597,244	—
計	11,641,185	3,669,032	3,008,164	1,576,355	19,894,738	1,248,446	21,143,184	△597,244	20,545,940
セグメント利益 又は損失(△)	1,775,587	123,444	△24,577	4,869	1,879,323	△1,058,625	820,698	△221,869	598,828
セグメント資産	6,189,340	2,086,185	1,833,842	1,282,532	11,391,901	214,799	11,606,700	△89,309	11,517,390
その他の項目									
(1) 減価償却費	82,126	25,884	21,222	11,120	140,354	33,699	174,054	58,144	232,199
(2) のれんの償却額	69,526	—	17,966	9,414	96,907	—	96,907	—	96,907
(3)有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,005	19,856	4,165	262,065	298,092	51,629	349,721	—	349,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食
材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額△221,869千円は、未実現利益の調整額130,493千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△352,362千円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、当連結会計年度のセグメント区分を、改正前の規程等に準拠して作成したセグメント情報につい
ては、改正前の規程等に準拠して作成した前連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略してい
るため、開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべての有形固定資産が本邦に所在するため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	訪問系居宅サービス	施設系居宅サービス	その他居宅サービス	居住施設サービス	計			
(のれん)								
当期償却額	69,968	—	18,080	9,474	97,524	—	—	97,524
当期末残高	994,454	—	256,974	134,660	1,386,089	—	—	1,386,089
(負ののれん)								
当期償却額	442	—	114	59	616	—	—	616
当期末残高	7,331	—	1,894	992	10,218	—	—	10,218

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

居住施設サービスにおいて平成22年11月1日に株式会社バリエより介護付有料老人ホーム事業を譲り受け、これに伴い当連結会計年度において、93,544千円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	関係内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	社会福祉法人ノ テ福祉会理事長	被所有 直接18.1	—	障がい者雇用に関する 開発支援(注2)	30,000	長期前払 費用	27,000
			学校法人つしま 記念学園理事長		—	介護福祉士受験対策 講座業務委託(注3)	27,479	未払金 長期前払 費用	28,852 24,960
			財団法人老齢健 康科学研究財団 会長		—	認知症介護に関する ノウハウ提供(注4)	29,523	長期前払 費用	24,111
			株式会社つしま マネージメント 代表取締役社長		—	施設使用料(注5)	30,000	長期前払 費用	28,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 社会福祉法人ノテ福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 学校法人つしま記念学園(専門学校)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 財団法人老齢健康科学研究財団(寄付行為に定めた)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 5 株式会社つしまマネージメント(福利厚生施設の維持管理に関する業務)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	関係内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	対馬徳昭	北海道 札幌市 清田区	社会福祉法人ノ テ福祉会理事長	被所有 直接18.1	—	障がい者雇用に関する 開発支援(注2) 事業譲渡(注3)	10,000 238,095	長期前払 費用 —	8,331 —
			学校法人つしま 記念学園理事長		—	介護福祉士受験対策 講座業務委託(注4)	20,000	未払金 長期前払 費用	21,000 20,000
			株式会社つしま マネージメント 代表取締役社長		—	賃貸不動産に係る家 賃収入(注5)	18,330	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 社会福祉法人ノテ福祉会(老人施設運営)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 事業譲渡の価格については、当社の算定した価格に基づき協議の上、決定しております。
- 4 学校法人つしま記念学園(専門学校)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 5 株式会社つしまマネージメント(賃貸不動産に係る賃貸)との取引であり、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 136.11円	1株当たり純資産額 191.40円
1株当たり当期純利益金額 44.64円	1株当たり当期純利益金額 70.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	368,766	584,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,766	584,550
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	— — —	— — —

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジャパンケアサービスグループ	第1回無担保社債	平成23年2月28日	—	720,000 (120,960)	0.94	なし	平成29年2月28日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,960	120,960	120,960	120,960	120,960

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040,000	2,950,000	2.4	—
1年内返済予定の長期借入金	666,143	721,658	2.3	—
1年内返済予定のリース債務	10,024	10,024	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,714,456	2,675,870	2.5	平成24年～36年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	22,555	12,530	—	平成24年～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,453,178	6,370,083	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,153	782,503	625,795	118,216
リース債務	10,024	2,506	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービス東日本が、同じく当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスを吸収し、下記のとおり合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

当社は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスおよび株式会社ジャパンケアサービス東日本（株式会社コムスンからの承継事業の運営会社）において介護サービス事業を運営しております。これまで、2社の社内組織の一本化、就業規則・人事制度の統一、人事交流の促進等の施策を実施し、実質的な一体運営による組織の融合を進めてまいりました。

今後、新たな中期経営戦略に基づき、24時間地域巡回・随時訪問サービスを中心とする地域包括ケア体制を構築していくためには、会社間の垣根を完全に取り除き、地域ごとに利用者ニーズに即した事業所の再編成を行い、適材適所の人材配置を実現することが不可欠であるとの判断に至り、両社を合併することといたしました。

これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、経営資源の効果的かつ効率的な配分が可能になることから、当社グループの収益力のさらなる向上につながるものと考えます。

(2)合併の日程

合併期日（効力発生日） 平成23年10月1日（予定）

(3)合併方式

株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジャパンケアサービスは解散いたします。

(4)合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払もありません。

(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6)合併当事会社の概要

平成23年3月31日現在

	合併存続会社	合併消滅会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス東日本	株式会社ジャパンケアサービス
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
資本金	50,000千円	50,000千円
純資産	△1,726,583千円	2,676,080千円
総資産	5,010,211千円	5,924,661千円
大株主	株式会社ジャパンケアサービスグループ 100%	株式会社ジャパンケアサービスグループ 100%

(7)存続会社の商号変更

①新商号

株式会社ジャパンケアサービス（旧商号 株式会社ジャパンケアサービス東日本）

②変更日

平成23年10月1日（予定）

③変更の理由

当社は、これまで東日本を中心に事業展開しておりましたが、今般、新たな中期経営戦略において、事業展開地域を西日本へも拡大し、全国展開を目指すことといたしました。これを踏まえ存続会社の商号から「東日本」を外すことといたしました。

(8)合併及び商号変更後の状況

- ①商 号 : 株式会社ジャパンケアサービス
- ②事 業 内 容 : 介護サービス事業
- ③本 店 所 在 地 : 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
- ④代 表 者 : 代表取締役社長 馬袋秀男
- ⑤資 本 金 : 50,000千円
- ⑥事業年度の末日 : 3月31日

2 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,962,286	5,106,040	5,203,305	5,274,308
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(千円)	△98,676	238,197	472,160	104,067
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△95,790	183,606	392,158	104,575
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△11.60	22.23	47.48	12.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,118	184,656
売掛金	※2 129,063	※2 202,181
貯蔵品	374	478
短期貸付金	※2 3,591,225	※2 3,088,859
繰延税金資産	75,147	28,957
未収入金	※2 177,051	※2 1,070,520
その他	37,729	37,135
貸倒引当金	△27	—
流動資産合計	4,422,682	4,612,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	567,508	567,300
減価償却累計額	△299,586	△315,394
建物（純額）	※1 267,921	※1 251,906
構築物	※1 9,461	※1 9,461
減価償却累計額	△8,995	△9,090
構築物（純額）	※1 465	※1 371
工具、器具及び備品	4,255	5,907
減価償却累計額	△3,986	△4,395
工具、器具及び備品（純額）	268	1,512
土地	※1 209,143	※1 209,143
リース資産	38,188	38,188
減価償却累計額	△7,956	△17,503
リース資産（純額）	30,232	20,685
有形固定資産合計	508,031	483,618
無形固定資産		
商標権	1,966	1,502
ソフトウェア	71,813	63,012
その他	11,807	11,807
無形固定資産合計	85,587	76,323
投資その他の資産		
投資有価証券	396,903	409,202
関係会社株式	3,239,213	3,239,213
長期貸付金	3,139	2,212
関係会社長期貸付金	2,244,051	1,754,451
長期前払費用	128,431	114,084
差入保証金	37,507	36,393
繰延税金資産	146,508	104,229

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	2,942	1,345
貸倒引当金	△683	△573
投資その他の資産合計	6,198,015	5,660,558
固定資産合計	6,791,635	6,220,500
繰延資産		
社債発行費	—	18,950
繰延資産合計	—	18,950
資産合計	11,214,318	10,852,239
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 4,040,000	※1 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 560,116	※1 628,407
1年内償還予定の社債	—	120,960
リース債務	10,024	10,024
未払金	※2 515,821	※2 659,504
未払費用	1,979	1,643
未払法人税等	10,483	10,174
前受金	200	1,222
預り金	5,623	10,074
その他	22,962	29,762
流動負債合計	5,167,211	4,421,772
固定負債		
社債	—	599,040
長期借入金	※1 2,064,621	※1 1,830,614
リース債務	22,555	12,530
退職給付引当金	37,531	58,406
金利スワップ	3,876	3,057
その他	—	10,210
固定負債合計	2,128,584	2,513,857
負債合計	7,295,795	6,935,630

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金	683,343	683,343
資本剰余金合計	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金	27,146	39,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194,648	195,608
利益剰余金合計	221,795	235,146
自己株式	△438	△958
株主資本合計	3,935,559	3,948,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,160	△29,968
繰延ヘッジ損益	△3,876	△1,811
評価・換算差額等合計	△17,036	△31,780
純資産合計	3,918,522	3,916,609
負債純資産合計	11,214,318	10,852,239

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	※1 1,268,117	※1 1,501,795
売上原価	—	—
売上総利益	1,268,117	1,501,795
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,054	1,969
貸倒引当金繰入額	27	—
役員報酬	89,891	81,426
給料及び手当	303,219	349,068
給与負担金	23,159	—
退職給付費用	16,568	23,655
法定福利費	46,072	57,342
地代家賃	41,439	48,203
旅費及び交通費	21,955	19,596
車両費	665	—
リース料	67,433	33,750
租税公課	28,361	22,800
手数料	52,541	55,235
委託管理料	203,629	194,163
減価償却費	50,964	48,075
その他	80,299	137,567
販売費及び一般管理費合計	1,027,283	1,072,856
営業利益	240,834	428,939
営業外収益		
受取利息	※1 149,189	※1 138,171
有価証券利息	—	1,246
受取配当金	6,537	6,753
受取地代	12,739	17,837
投資事業組合運用益	—	633
その他	4,468	1,732
営業外収益合計	172,933	166,373
営業外費用		
支払利息	168,433	152,731
社債利息	—	827
社債発行費償却	—	541
投資事業組合運用損	2,618	—
その他	31,357	17,727
営業外費用合計	202,409	171,827
経常利益	211,358	423,485

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
前期損益修正益	10,772	—
その他	145	—
特別利益合計	10,917	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 1,586
投資有価証券評価損	968	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,328
過去勤務債務償却額	10,651	—
役員退職慰労金	—	162,512
その他	—	1,958
特別損失合計	11,619	171,681
税引前当期純利益	210,655	251,803
法人税、住民税及び事業税	4,365	4,220
法人税等調整額	△95,102	110,327
法人税等合計	△90,737	114,547
当期純利益	301,392	137,256

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030,859	3,030,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,030,859	3,030,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	683,343	683,343
資本剰余金合計		
前期末残高	683,343	683,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	683,343	683,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
利益準備金の積立	—	12,390
当期変動額合計	—	12,390
当期末残高	27,146	39,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△106,743	194,648
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
利益準備金の積立	—	△12,390
当期純利益	301,392	137,256
当期変動額合計	301,392	960
当期末残高	194,648	195,608
利益剰余金合計		
前期末残高	△79,597	221,795
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	301,392	137,256
当期変動額合計	301,392	13,350
当期末残高	221,795	235,146

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△438	△438
当期変動額		
自己株式の取得	—	△520
当期変動額合計	—	△520
当期末残高	△438	△958
株主資本合計		
前期末残高	3,634,167	3,935,559
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	301,392	137,256
自己株式の取得	—	△520
当期変動額合計	301,392	12,830
当期末残高	3,935,559	3,948,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,747	△13,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,587	△16,808
当期変動額合計	27,587	△16,808
当期末残高	△13,160	△29,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△3,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,876	2,065
当期変動額合計	△3,876	2,065
当期末残高	△3,876	△1,811
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△40,747	△17,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,711	△14,743
当期変動額合計	23,711	△14,743
当期末残高	△17,036	△31,780

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,593,419	3,918,522
当期変動額		
剰余金の配当	—	△123,905
当期純利益	301,392	137,256
自己株式の取得	—	△520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,711	△14,743
当期変動額合計	325,103	△1,913
当期末残高	3,918,522	3,916,609

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～10年 器具備品 4～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 定額法によっております。 償却年数 6年
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用として一括処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 (4) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準摘要指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,121千円減少しており、税引前当期純利益は6,450千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「発送費」(当期17千円)は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「給与負担金」(当期△3,785千円)は、販売費及び一般管理費の「給料及び手当」に含めて表示しております。 前期まで区分掲記しておりました「車両費」(当期846千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>230,326千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>461千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>209,143千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>439,931千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,140,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>484,116千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,792,621千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,416,737千円</td></tr> </table> 上記のうち、建物50,126千円、構築物20千円、土地35,747千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。	建物	230,326千円	構築物	461千円	土地	209,143千円	計	439,931千円	短期借入金	2,140,000千円	1年内返済予定の長期借入金	484,116千円	長期借入金	1,792,621千円	計	4,416,737千円	※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>222,781千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>368千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>209,143千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>432,293千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>31,207千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>109,414千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>340,621千円</td></tr> </table> 上記のうち、建物46,743千円、構築物16千円、土地35,747千円について根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。	建物	222,781千円	構築物	368千円	土地	209,143千円	計	432,293千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	31,207千円	長期借入金	109,414千円	計	340,621千円
建物	230,326千円																																
構築物	461千円																																
土地	209,143千円																																
計	439,931千円																																
短期借入金	2,140,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	484,116千円																																
長期借入金	1,792,621千円																																
計	4,416,737千円																																
建物	222,781千円																																
構築物	368千円																																
土地	209,143千円																																
計	432,293千円																																
短期借入金	200,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	31,207千円																																
長期借入金	109,414千円																																
計	340,621千円																																
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>129,063千円</td></tr> <tr> <td> 短期貸付金</td><td>3,591,225千円</td></tr> <tr> <td> 未収入金</td><td>172,468千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 未払金</td><td>450,666千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	129,063千円	短期貸付金	3,591,225千円	未収入金	172,468千円	流動負債		未払金	450,666千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>202,181千円</td></tr> <tr> <td> 短期貸付金</td><td>3,088,859千円</td></tr> <tr> <td> 未収入金</td><td>1,068,227千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 未払金</td><td>454,141千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	202,181千円	短期貸付金	3,088,859千円	未収入金	1,068,227千円	流動負債		未払金	454,141千円								
流動資産																																	
売掛金	129,063千円																																
短期貸付金	3,591,225千円																																
未収入金	172,468千円																																
流動負債																																	
未払金	450,666千円																																
流動資産																																	
売掛金	202,181千円																																
短期貸付金	3,088,859千円																																
未収入金	1,068,227千円																																
流動負債																																	
未払金	454,141千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>1,268,117千円</td></tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td><td>148,970千円</td></tr> <tr> <td>-----</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	1,268,117千円	関係会社よりの受取利息	148,970千円	-----		※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td><td>1,501,795千円</td></tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td><td>138,028千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,586千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,586千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	1,501,795千円	関係会社よりの受取利息	138,028千円	建物	1,586千円	計	1,586千円
関係会社への売上高	1,268,117千円														
関係会社よりの受取利息	148,970千円														

関係会社への売上高	1,501,795千円														
関係会社よりの受取利息	138,028千円														
建物	1,586千円														
計	1,586千円														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,432	—	—	1,432
合計	1,432	—	—	1,432

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,432	1,316	—	2,748
合計	1,432	1,316	—	2,748

(変動理由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 1,316株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	213,549	146,349	—	67,200	工具、器具及び備品	213,549	164,949	—	48,599
ソフトウェア	104,430	95,795	—	8,635	ソフトウェア	104,430	100,517	—	3,912
合計	317,980	242,144	—	75,835	合計	317,980	265,467	—	52,512
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				36,526千円	1年内				23,941千円
1年超				43,335千円	1年超				29,101千円
合計				79,861千円	合計				53,043千円
リース資産減損勘定の残高				—千円	リース資産減損勘定の残高				—千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				69,262千円	支払リース料				23,868千円
リース資産減損勘定の取崩額				—千円	リース資産減損勘定の取崩額				—千円
減価償却費相当額				65,749千円	減価償却費相当額				23,322千円
支払利息相当額				1,797千円	支払利息相当額				452千円
減損損失				—千円	減損損失				—千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式3,239,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式3,239,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	172,608千円	税務上の繰越欠損金	28,058千円
退職給付引当金	15,294	退職給付引当金	23,800
投資有価証券評価損	64,759	投資有価証券評価損	65,164
減損損失	30,242	減損損失	7,257
未払事業税	2,725	資産除去債務	2,616
その他有価証券評価差額金	5,362	未払事業税	2,597
その他	2,365	役員退職慰労金	52,212
小計	293,358	その他有価証券評価差額金	20,611
評価性引当額(控除)	△71,701	その他	2,401
繰延税金資産合計	221,656	小計	204,719
		評価性引当額(控除)	△71,533
		繰延税金資産合計	133,186
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率 (調整)	40.75	法定実効税率 (調整)	40.75
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.66	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.71
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.09	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.12
住民税均等割	2.73	住民税均等割	1.51
評価性引当額の増減	△88.63	評価性引当額の増減	△0.07
その他	1.51	その他	2.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.49

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

敷金の回収が見込めないと認められる金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,328千円
時の経過による調整額	1,121〃
期末残高	6,450千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における原状回復見積金額の残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 474.36円	1株当たり純資産額 474.21円
1株当たり当期純利益金額 36.49円	1株当たり当期純利益金額 16.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,392	137,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,392	137,256
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	— — —	— — —

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくFG	796,000	128,952
		(株)ほくほくFG(優先株)	200,000	100,000
		(株)アクティブ・ケア	583	52,759
		(株)アスピック	4,200	50,064
		キャリアバンク(株)	200	9,200
		高木証券(株)	64,000	5,696
		(株)エコミック	20	2,000
		HVC(株)	20	1,000
		その他(4銘柄)	172	276
計			1,065,195	349,947

【債券】

種類及び銘柄			券面額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有目 的の債券	(株)日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		いちよし公開ベンチャー・ファンド	10,000,000	6,504
		(出資証券)		
		ホワイトスノー第1号投資事業有限責任組合	3	2,750
計			10,000,003	9,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	567,508	5,110	5,318	567,300	315,394	19,539	251,906
構築物	9,461	—	—	9,461	9,090	94	371
工具、器具及び備品	4,255	1,652	—	5,907	4,395	408	1,512
土地	209,143	—	—	209,143	—	—	209,143
リース資産	38,188	—	—	38,188	17,503	9,547	20,685
有形固定資産計	828,557	6,762	5,318	830,002	346,383	29,590	483,618
無形固定資産							
商標権	106,420	—	—	106,420	104,918	463	1,502
ソフトウェア	112,544	13,010	—	125,554	62,541	21,811	63,012
その他	11,807	—	—	11,807	—	—	11,807
無形固定資産計	230,773	13,010	—	243,783	167,459	22,274	76,323
長期前払費用	148,482	30,000	—	178,482	64,398	41,853	114,084
繰延資産							
社債発行費	—	19,492	—	19,492	541	541	18,950
繰延資産計	—	19,492	—	19,492	541	541	18,950

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	710	573	—	710	573

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,358
銀行預金	
普通預金	122,725
定期預金	60,000
別段預金	572
小計	183,297
合計	184,656

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	195,195
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	6,986
合計	202,181

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
129,063	1,576,885	1,503,767	202,181	88.1	38.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	478
合計	478

4) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	3,088,859
合計	3,088,859

5) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	1,067,653
学校法人つしま記念学園	592
(株)ジャパンケアブレーン	573
その他	1,699
合計	1,070,520

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス	3,112,868
(株)ジャパンケアサービス東日本	50,000
(株)ジャパンケアブレーン	37,327
(株)ジャパンケアドリーム	30,000
(株)ジャパンケアフーズ	6,017
(株)ジャパンケアクリエイト	3,000
合計	3,239,213

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	1,604,451
中央区佃高齢者介護福祉サービス(株)	150,000
合計	1,754,451

③ 流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)北海道銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)北洋銀行	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	2,950,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	198,000
(株)東京都民銀行	92,400
(株)北洋銀行	76,000
(株)北海道銀行	31,207
(株)東日本銀行	30,800
合計	628,407

3) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンケアサービス東日本	446,989
役員退職慰労金	117,918
学校法人つしま記念学園	48,846
第21期記念配当金	8,998
(株)ジャパンケアクリエイト	6,867
社会保険事業主負担	5,078
その他	24,807
合計	659,504

④ 固定負債

1) 社債

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	599,040
合計	599,040

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記入しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	654,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)東京都民銀行	207,600
(株)北洋銀行	196,000
(株)北海道銀行	109,414
(株)東日本銀行	63,600
合計	1,830,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	金融商品取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。(http://www.japan-care.com)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

平成22年4月1日から平成23年6月30日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(第21期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第21期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャパンケアサービスグループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 ⑩

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャパンケアサービスグループが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 信 行 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、連結包括利益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 ⑩

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (*) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。